



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 ホシデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 鶴 隆文 TEL 072-993-1010
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	51,101	0.8	2,938	84.9	3,066	113.4	2,219	99.3
2021年3月期第1四半期	50,688	49.4	1,589	9.6	1,436	66.0	1,113	28.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,072百万円 (160.0%) 2021年3月期第1四半期 1,181百万円 (248.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	39.32	36.48
2021年3月期第1四半期	19.05	17.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	164,371	111,476	67.8
2021年3月期	161,894	109,250	67.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 111,476百万円 2021年3月期 109,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

・2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当(創立70周年記念の記念配当)5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	116,000	△1.8	5,100	△1.3	5,100	12.0	3,800	8.0	65.68
通期	260,000	11.1	11,500	△7.1	11,500	△14.2	8,500	△17.8	146.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル110円を前提としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	64,710,084株	2021年3月期	67,710,084株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,253,985株	2021年3月期	11,253,893株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	56,456,099株	2021年3月期1Q	58,456,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2～3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
セグメント別販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月～2021年6月)の世界経済は、米国では、個人消費や雇用環境の改善、欧州では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことによる行動制限緩和などにより、景気はプラス成長が見込まれます。一方、中国では経済成長は減速気味となっており、日本経済につきましては、度重なる緊急事態宣言による景気の下押し影響があり、経済成長はほとんど見込めない状況となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、半導体不足や各国のロックダウンによる自動車の生産縮小などがあるものの、昨年的大幅減少の反動に加え、ADAS関連で電子部品の需要は好調に推移しております。スマートフォン関連市場につきましても「5G」関連の需要増加により堅調な動きを示しています。

一方、半導体不足と原材料や物流費の高騰、また新型コロナウイルス感染症再拡大によるロックダウンや工場稼働停止のリスクは、先行きを不透明にしております。

このような状況の下で、当社グループでは、アミューズメント関連向けは減少したものの、自動車関連向け、移動体通信関連向けが増加したことにより、全体では微増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は51,101百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は自動車関連向けや健康機器関連向けが増加したことなどにより2,938百万円(前年同期比84.9%増)、経常利益は3,066百万円(前年同期比113.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,219百万円(前年同期比99.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、移動体通信関連向けや自動車関連向けが増加したものの、アミューズメント関連向けが減少し、43,143百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

音響部品につきましては、移動体通信関連向け、自動車関連向けが増加したことにより、3,251百万円(前年同期比63.3%増)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが大幅に増加したことにより、2,264百万円(前年同期比142.6%増)となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが増加したことにより、2,442百万円(前年同期比43.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金及び有価証券が減少したものの、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末比2,476百万円増の164,371百万円となりました。又、負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、その他流動負債の増加等により前連結会計年度末比250百万円増の52,894百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の減少及び自己株式の消却等により前連結会計年度末比2,225百万円増の111,476百万円となり、自己資本比率は67.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比8,092百万円減少の61,430百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、6,996百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,166百万円、棚卸資産の増加10,005百万円、法人税等の支払2,030百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、535百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出736百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、868百万円となりました。これは主に、配当金の支払846百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期連結業績予想につきましては、2021年5月7日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。なお、第2四半期以降の為替レートにつきましては、従来通り1米ドル110円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,371	48,185
受取手形及び売掛金	25,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,735
有価証券	18,400	14,500
商品及び製品	5,494	6,892
仕掛品	1,846	2,742
原材料及び貯蔵品	29,373	37,465
その他	4,948	4,724
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	138,138	140,206
固定資産		
有形固定資産	16,499	17,082
無形固定資産	416	409
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	4,842
その他	2,185	2,120
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	6,840	6,671
固定資産合計	23,756	24,164
資産合計	161,894	164,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,137	26,460
短期借入金	1,941	2,002
未払法人税等	2,214	1,021
その他	5,316	7,314
流動負債合計	36,609	36,798
固定負債		
新株予約権付社債	10,073	10,067
退職給付に係る負債	3,973	3,961
その他	1,988	2,066
固定負債合計	16,034	16,095
負債合計	52,644	52,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	86,668	85,202
自己株式	△10,649	△7,810
株主資本合計	109,276	110,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,570	2,524
為替換算調整勘定	△2,951	△2,017
退職給付に係る調整累計額	355	321
その他の包括利益累計額合計	△25	827
純資産合計	109,250	111,476
負債純資産合計	161,894	164,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	50,688	51,101
売上原価	46,841	45,626
売上総利益	3,846	5,474
販売費及び一般管理費	2,257	2,536
営業利益	1,589	2,938
営業外収益		
受取利息	25	17
受取配当金	48	56
為替差益	—	20
雇用調整助成金	7	32
その他	12	13
営業外収益合計	95	140
営業外費用		
支払利息	15	7
為替差損	227	—
シンジケートローン手数料	4	4
その他	0	1
営業外費用合計	247	12
経常利益	1,436	3,066
特別利益		
固定資産売却益	167	0
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	167	107
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
投資有価証券評価損	12	—
子会社清算損	11	—
その他	0	—
特別損失合計	25	7
税金等調整前四半期純利益	1,577	3,166
法人税、住民税及び事業税	292	735
法人税等調整額	171	211
法人税等合計	464	946
四半期純利益	1,113	2,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113	2,219

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,113	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△46
為替換算調整勘定	△118	933
退職給付に係る調整額	△5	△34
その他の包括利益合計	68	852
四半期包括利益	1,181	3,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,181	3,072
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,577	3,166
減価償却費	723	679
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,922	517
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△919	△10,005
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△430	△253
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,761	△1,375
その他	△693	2,206
小計	96	△5,063
利息及び配当金の受取額	63	69
利息の支払額	△10	△5
雇用調整助成金の受取額	7	32
法人税等の支払額	△1,472	△2,030
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6	—
有形固定資産の取得による支出	△341	△736
有形固定資産の売却による収入	351	—
投資有価証券の売却による収入	—	131
その他	164	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72	2
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△876	△846
その他	△29	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,060	△8,092
現金及び現金同等物の期首残高	62,649	69,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,588	61,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月25日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,838百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が85,202百万円、自己株式が7,810百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価額から減額する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第104項に定める取扱いに従って、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、原材料及び貯蔵品が2,326百万円、流動負債のその他が2,326百万円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間	
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	43,143	84.4%
音響部品	3,251	6.4%
表示部品	2,264	4.4%
複合部品その他	2,442	4.8%
合計	51,101	100.0%